

1. はじめに

平成 22 年 12 月に全国初の複数府県で構成される広域連合「関西広域連合」が設立された。設立から 6 年が経過し、一定の評価はあるものの、国出先機関の「丸ごと移管」の未実現など、設立時に想定した姿と現状との乖離は大きい。こうした中、広域連合は今年 4 月から、第 3 期広域計画（平成 29 年度～平成 31 年度）をスタートさせた。そこで、このタイミングを捉えて、関西広域連合が、本来の役割を十分に発揮し、関西の更なる発展とわが国の地方分権改革の突破口を開くことに寄与できるよう、経済界として期待と応援を込めて、関西広域連合にスポットをあてた提言を行う。

2. 基本認識

（１）関西広域連合設立の経緯と狙い

- ①設立経緯
- ②狙い（関西広域連合設立案「設立の趣旨等」）

（２）各広域事務分野の実績・評価

①主な活動実績(カッコ内は副担当県・政令市)

広域防災 ※担当：兵庫県 （奈良県、神戸市）	・「関西防災・減災プラン」、「関西広域応援・受援実施要綱」、「南海トラフ地震応急対応マニュアル」等策定 ・広域防災ポータルサイト開設、関西災害時物資供給協議会設立 ・東日本大震災被災地支援（カウンターパート方式）
広域観光・文化・スポーツ振興 ※担当：京都府 （奈良県、京都市） ※スポーツ振興：兵庫県 ※ジオパーク推進：鳥取県	・「関西観光・文化振興計画」 「関西広域スポーツ振興ビジョン」 「関西全域を対象とする観光案内表示ガイドライン」等策定 ・関西国際観光推進本部設立 （平成 29 年 4 月より関西観光本部に組織変更） ・KANSAI Free Wi-Fi（Official）運用
広域産業振興 ※担当：大阪府(大阪市、堺市) 広域農林水産 担当：和歌山県	・「関西広域産業ビジョン 2011」策定、医療総合展「メディカル ジャパン」誘致・活用、「関西ラボねっと」開設 ・「関西広域農林水産業振興ビジョン」、「関西広域連合就農ガイド」等策定
広域医療 ※担当：徳島県	・ドクターヘリの連合管内 6 機体制構築 ・全構成団体に薬物濫用防止条例制定
広域環境保全 ※担当：滋賀県	・「関西地域カワウ広域保護管理計画」等策定 ・温室効果ガス削減のための広域取組 （啓発事業、エコポイント事業等）
資格試験・免許等	・調理師、製菓衛生師、准看護師の資格試験・免許事務実施
広域職員研修 ※担当：和歌山県	・広域職員研修の実施
企画調整事務	・「関西創生戦略」策定 ・ワールドマスタースゲームズ 2021 関西開催支援 ・「関西健康・医療創生会議」設立

出典：関西広域連合第 2 期広域計画・第 3 期広域計画、関西広域連合 HP より抜粋

②本委員会メンバーの「関西広域連合」への評価

関西広域連合に対する域内住民の意識を探るため、本委員会のメンバー約 60 名にアンケートを実施した。「医療・防災・観光において一定の実績を残している」と評価する声がある一方で、「域内・域外での『関西広域連合』の認知度が低い。住民へのアピールが足りていないと感じるので、効果的な情報発信をするべき」「各構成団体の積極的な参加と取り組みが必要」と課題を指摘する意見もあった。また、関西広域連合の役割として、「『関西』の強みを世界に発信し、存在感を高めるべき」「関西が一体となるべき分野・産業・イベントは関西広域連合を核に推進するべき」といったことが挙げられた。更に、「関西広域連合として構成団体が纏まることで、関西の発言力強化に繋がることを期待する」「関西の将来像を提示してほしい」と今後の関西広域連合への期待も聞かれた。

3. 課題

（１）出先機関の「丸ごと移管」に対する国の消極姿勢

政権交代後、国出先機関の「丸ごと移管」の動きは頓挫しており、実現性が不透明。

（２）独自財源の欠如

関西広域連合は、自主課税権を持たず、構成団体からの分賦金（運営に関わる経費の負担金）に依存。この状況では主体的・機動的に活動を行い、リーダーシップを発揮することは非常に難しい。

（３）構成団体（首長、議会）の参加意欲のばらつき・不安定性

広域連合の意思決定においては構成団体の首長一人ひとりの意見・判断が大変重く、広域連合への参加意欲も首長によって大きく異なる。こうした属人的な部分は、「組織としての持続可能性」という課題にも繋がる。

（４）市町村や住民への周知不足

広域連合の活動内容や市町村・住民にとってのメリットを十分に説明できていない。このため、国出先機関の「丸ごと移管」が具体的に検討されていた際も、全国市長会等から再三に亘る慎重意見が表明されていた。

（５）広域的行政課題への取り組みの遅れ

これからのグローバル競争とは都市間競争だと言われているが、関西としてグローバルな都市間競争への対処が出来ているとは言えない。また、新たな雇用と産業を生み出す源としてのイノベーションやベンチャー支援についても、各都市バラバラに行っており、広域的なシナジー効果が発揮されていない。

4. 提言

（１）国は、出先機関を関西広域連合に「丸ごと移管」せよ

- ・地方分権改革の大きな一歩として、国は出先機関の「丸ごと移管」を進めるべき。関西広域連合への移管を実証実験として活用してはどうか。
 - ・関西広域連合は、「丸ごと移管」実現に向けた具体的なアクションプランと移管後の関西の将来像を提示すべき。また、将来の広域行政のあるべき姿についても、道州制や府県連携等、様々な可能性を研究し、積極的に発言してもらいたい。
- ※「丸ごと移管」とは、現行の国出先機関の事務権限・財源・人材（職員）をそのまま移管すること。

（２） 関西広域連合は、強いリーダーシップが発揮できる体制の整備を

- ・「迅速な決断を行える意思決定の方法」、「連合長・議員の選任方法や連合長の資格要件」など、組織の根幹部分のあり方を見直し、広域連合がリーダーシップを発揮できる体制整備を行うべき。
- ・構成団体は、広域連合の構成員であることの自覚を強く持ち、これらの改革に協力するべき。

（３） 関西広域連合は、「強く豊かな関西」を目指し、域内外で存在感の発揮を

- ・構成団体は、関西全体に経済効果をもたらすような大規模プロジェクトについては、関西広域連合という枠組みを積極的に活用し、自府県および関西の発展に取り組むべき。
- ・たとえば、歴史、文化、ファッション等、構成団体が持つ強みを、関西広域連合が軸となり「関西としての強み」に育て、新たな経済効果を生み出す仕組みを構築したり、海外展開支援の観点から、構成団体の海外事務所等を域内の自治体や企業が更に共同利用できるようネットワーク化を図り、将来的には、広域連合が独自に海外拠点を設置するなど。

（４）防災・医療に係る広域行政は関西広域連合に集約し、「生命を大切にする関西」を実現すべき

- ・地元に経済効果をもたらすことが行政の役割のひとつではあるが、経済効果をこえて域内の住民の生命・財産・利益を守ることが行政の最大の役割である。「医療」や「防災」など、広域的で高度な意思決定が必要な分野は、府県間調整でなく、関西広域連合が責任者を設置して担うべき。
- 例）医療：ドクターヘリの安定運用、医療等イノベーションの拠点としての競争力強化、「関西健康・医療創生会議」の機能強化
- 防災：カウンターパート方式支援の推進、マルチの関係での応援・受援体制の構築、防災庁の設立推進